

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号—ページ	題 名	
平成12年度 —2000 No.59—63			
200005	n59-87	専務理事に桔梗氏 就任	
	n59-87	教員研究協議会・日本語教育セミナーの日程	
	n59-87	『2000 日本語教育施設要覧』の実費配布	
	n59-88	韓国・台湾における留学進学相談会の参加申込み	
	n59-88	基礎日本語教育研究及び実践研究の各プロジェクトメンバー決まる	
	n59-89	「日本留学のための新たな試験」シラバス(案)説明会開催される	
	n59-90	日本語教員養成に関する調査研究を実施	
	n59-91	台北からの手紙	
	n59-92	雇用創出特別奨励金の支給	
	<hr/>		
200007	n60-51	就学生を対象とした学習奨励費支給制度実施要項及び同要項実施細則まとまる	
	n60-65	日本語教員研究協議会の日程決まる	
	n60-70	「教材等研究・開発等」研究協力校を指定	
	n60-71	大学の日本語専攻の教育実習生受入れに関する調査結果まとまる	
	n60-72	韓国における2000留学進学相談会(日本留学フェア)の実施計画	
	n60-73	中国留学仲介機関の一覧	
	n60-74	2000年外国人学生のための進学説明会の開催	
	n60-75	文化庁日本語教育大会の開催	
	n60-76	文部省、『諸外国の教育行財政制度』を刊行	
	n60-76	国立国語研究所、『日本語教育年鑑』を創刊	
n60-76	平成12年国勢調査への協力をお願い		
<hr/>			
200010	n61-104	就学生を対象とした学習奨励費の受給者決まる	
	n61-104	2000留学進学相談会(日本留学フェア)の実施	
	n61-104	韓国海外留学協議会・韓国留学協議会との懇談会を開催	
	n61-107	教員研究協議会終わる	
	n61-108	日本語教育セミナー、盛んに終わる	
n61-109	入管協会、『外国人の入国・在留関係諸申請書式及び記載例集』を改訂		
<hr/>			
200102	n63-92	日本語教育実習生の受入れ等大学と日本語教育施設との連携に関する協議会を初めて開催	
	n63-93	日本語教育施設事務研究協議会を開催	
	n63-94	中央省庁再編による所管課の組織換え等	
	n63-94	留学生・就学生の入国・在留審査のための入学希望者から提出を求める書類の提出について	
<hr/>			
平成13年度 —2001 No.64—69			
200104	n64-82	日本語教育実習生の受入れ等大学と日本語教育施設との連携推進のために各条件を相互に提示	
	n64-83	私費外国人留学生学習奨励費給付予約制度給付予約者決まる	
	n64-84	「日本留学試験」アイテムライターに17名が応募	
	n64-84	事務局長退職	
	n64-84	日本語学校の学生に対する通学用割引定期乗車券の適用について	
	n64-85	国語審議会答申の説明会が開催される	
	n64-86	故李秀賢さん御遺族へ、見舞金と「励ましの言葉」	
	<hr/>		
	200106	n65-56	就学生を対象とした学習奨励費の受給者決まる
		n65-56	教員研究協議会・日本語教育セミナーの日程決まる
n65-56		3つの新規プロジェクトを設置(1日本留学試験の実施に対応した教材開発プロジェクト、2日本語教育実習生の受入れ等の問題を検討するための教育実習プロジェクト、3小・中学校等地域との交流を推進するためのプロジェクト)	
n65-60		「日本語教育施設における日本語教員養成について」(文化庁委嘱事業)まとまる	
n65-60		「教材等研究・開発等」研究協力校を指定	
n65-61		『2001 日本語教育施設要覧』の実費配布	
n65-61		韓国・台湾において留学進学相談会を開催	
n65-63		JAFSA(国際教育交流協議会)との懇談会を開催	
n65-67		『故李秀賢君御遺族への「励ましの言葉」』を作成	
n66-74		維持会員代表評議員連絡会議を初めて開催	
<hr/>			
200110	n66-74	日本語教育施設トップセミナーの開催を計画	
	n66-75	2001留学進学相談会を韓国と台湾で開催	
	n66-76	日本語教員研究協議会を東京・国際大学村で開催—第1回実践研究ワークショップも開催—	
	n66-76	日本語教育施設新設校設置代表者代表者等研修会を初めて開催	
	n66-77	国際連合大学私費留学生等育英資金貸付計画調査の第1回ワークショップに参加	
	n66-77	留学生住宅総合補償が就学生に適用されとした場合の意向調査を実施	
	n66-78	留学生交流研究協議会(北海道・東北・関東地区)に参加	
	n66-78	日本語教育実習生の受入れ等の現状に関する調査を実施	
	n66-78	日本語教育施設と小・中学校等地域との交流状況の調査を実施	

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号—ページ	題 名
		n66-79 JAFSA(国際教育交流協議会)と交流 n66-79 事務研究協議会の日程決まる n66-79 ホームページアドレスを改定 n66-79 事務所の移転予定
200112		n68-33 韓国留学協議会との懇談会を開催 n68-34 日本語教育セミナー、日本留学試験への対応を中心に協議 n68-35 内外学生センター理事が日本語教育施設を視察 n68-35 財務委員会・研修委員会を設置 n68-36 第1回日本語教育施設トップセミナーを京都市で開催 n68-38 新事務所に移転 n68-39 日本留学試験(試行試験)が実施される n68-39 国立国語研究所、日本語教育上級研修の研修生を募集
		n69-126 国際連合大学私費留学生等育英資金貸付計画調査の第2回ワークショップ開かれる n69-126 地域日本語教育活動の充実方策に関する調査研究に協力 n69-126 日本語教育施設事務研究協議会を開催 n69-128 第2回実践研究ワークショップ開かれる n69-128 財務委員会、財政状況の改善について報告書取りまとめ
200203		n69-128 研修委員会、協会の研修事業の見直しについて報告書取りまとめ n69-129 私費外国人留学生学習奨励費給付予約制度給付予約者決まる n69-129 留学生住宅総合補償制度説明会を開催 n69-130 JAFSAシンポジウムに協力 n69-130 李秀賢顕彰奨学会が設立される n69-131 事務所移転に伴う法務省令の一部改正 n69-131 事務所びらき
平成14年度 —2002 No.70—74		
200205		n70-50 留学生住宅総合補償制度への加入始まる n70-51 ガイドライン検討委員会、発足 n70-55 実践研究ワークショップ、28名修了 n70-56 中国における日本留学進学相談会を初めて開催予定 n70-57 2002留学進学相談会[韓国・台湾]の開催予定 n70-59 会員番号の取扱い n70-60 会合等の開催予定
200208		n71-63 日本留学試験の実施に対応した教材開発プロジェクトを継続 n71-63 「教材等研究・開発等」研究協力校を指定 n71-65 ガイドライン検討委員会における検討続く n71-65 研修委員会、発足 n71-66 中国・北京市で初の留学進学相談会を開催 n71-68 実践研究ワークショップを開催 n71-68 『2002 日本語教育施設要覧』の実費配布 n71-68 新設校設置代表者等研修会を実施 n71-69 事務情報化—まず協会と日本語学校間の連絡をEメールで n71-69 留学生交流研究協議会に参加 n71-69 JAFSA(国際教育交流協議会)との懇談会を開催
200211		n72-39 日本語機関就学生学習奨励費給付制度受給者決まる n72-39 シンポジウム「日振協と大学日本語教員養成の連携の現状と問題点」を開催 n72-42 日本留学進学相談会(日本留学フェア・中国)の実施概況まとまる n72-64 2002留学進学相談会を韓国・台湾で開催 n72-65 韓国留学協議会と懇談 n72-75 日本語教員研究協議会を開催 n72-75 日本語教育セミナー、今年も日本留学試験への対応を中心に協議 n72-77 初の事務職員研修に143名が参加 n72-79 日本語教育機関代表理事・評議員懇談会を開催 n72-79 ガイドライン(中間報告)(案)まとまる—意見集約へ n72-80 日本語教育施設教員資格検討小委員会を設置 n72-80 李秀賢顕彰奨学会、第1回奨学生を決定 n72-81 留学生住宅総合補償制度協力校
		n74-84 第2回日本語教育機関トップセミナーを天津市で開催 n74-85 佐藤理事長、中央教育審議会大学分科会留学生部会専門委員に就任 n74-86 事務研究協議会を開催 n74-88 初の生活指導担当者研修に199名が参加 n74-89 日本語学校学生災害補償制度説明会を開催

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号—ページ	題 名
200303	n74-89	日本語教育施設教員検討小委員会の審議
	n74-89	ガイドラインの作成に向けて
	n74-90	事務職員研修修了証明書を89名に
	n74-90	私費外国人留学生学習奨励費給付予約制度給付予約者決まる
	n74-91	西尾圭子評議員の叙勲記念講演会開かれる
	n74-92	会合等の予定一覧
平成15年度 —2003 No.75—79		
	n75-48	専務理事に木原氏 就任
	n75-48	日本語学校学生災害補償制度への加入状況
	n75-48	留学生住宅総合補償制度への加入状況
	n75-48	研修委員会を開催
	n75-49	実践研究ワークショップ、12名修了
	n75-49	生活指導担当者研修修了証明書を97名に
	n75-50	「事例集」作成のためのワーキンググループを発足
	n75-50	現職主任教員研修実行委員会を発足
	n75-51	中国における留学進学相談会の平成15年度開催は中止
200306	n75-52	2003留学進学相談会〔台湾〕の7月開催を中止
	n75-52	2003留学進学相談会〔韓国〕の開催予定
	n75-53	(財)日本国際教育協会主催「日本留学フェア」への参加
	n75-53	日本語機関就学生学習奨励費給付制度の平成15年度受給者さらに拡大
	n75-54	日本語機関就学生学習奨励費受給者の進学状況
	n75-54	第2回事務職員研修を実施
	n75-56	研修実行委員会制度について
	n75-58	日本留学試験の実施に対応した教材開発プロジェクトを継続
	n75-59	「教材等研究・開発等」研究協力校を指定
	n75-60	重症急性呼吸器症候群(SARS)に関する対応について
	n76-41	第3回実践研究ワークショップを開催
	n76-41	新設校設置代表者等研修会を開催
	n76-41	事務職員研修修了証明書を108名に
	n76-42	佐藤理事長、竹花東京都副知事と懇談
200308	n76-42	『2003日本語教育機関要覧』を実費配布
	n76-42	『日本語教育機関学生の入国・在留手続 Q&A』を実費配布
	n76-43	『課題達成能力の育成を目指した教室活動の実践』を実費配布
	n76-43	留学生交流研究協議会に参加
	n76-44	東京都専修学校各種学校協会と懇談
	n76-44	ガイドライン運用委員会委員決まる
	n76-45	渋谷の「留学生相談室」が閉室
	n77-100	日本留学試験「日本語」科目を中心とした問題分析及び実施上の問題に関する調査研究プロジェクトを設置
	n77-101	2003留学進学相談会を韓国で開催
	n77-101	佐藤理事長ら、久保木東京都知事本部担当課長と協議
	n77-102	第1回ガイドライン運用委員会を開催
	n77-102	日本語教員研究協議会を開催
200311	n77-103	水谷会長を迎えて日本語教育セミナーを開催
	n77-105	九州地区維持会員、申し合わせ
	n77-106	東京地区維持会員、申し合わせ
	n77-107	(財)文教協会からの研究助成決まる
	n77-108	生活指導担当者研修実行委員会が発足
	n77-108	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
	n77-109	中国教育部調査団と協議
	n79-138	第3回日本語教育機関トップセミナーを岐阜市で開催 —学生選考厳格化、不法残留防止、犯罪防止の申し合わせを採択—
	n79-141	ガイドライン検討委員会を開催
	n79-141	平成15年度(2003年度)日本留学試験(第2回)に関するアンケートを実施
	n79-141	日本語教育機関の外国人学生と日本の小・中・高・大学生との交流についてのアンケートを実施
	n79-142	現職主任教員研修を初めて実施
	n79-144	事務研究協議会を東京と神戸で開催
200402	n79-145	生活指導担当者研修を大阪で開催
	n79-146	研修委員会で平成16年度研修の実施計画を協議
	n79-146	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
	n79-147	東京都の留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加
	n79-147	日本私立大学連盟主催国際交流推進協議会に参加

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号一ページ	題 名
		n79-147 中国教育部調査団と協議
		n79-147 日中留学交流セミナーの平成15年度開催を中止
		n79-148 日本語学校学生災害補償制度を拡充
		n79-150 就学生・留学生の犯罪に係る検挙状況、地方入国管理局による摘発及び所在不明状況を定期報告に
<hr/>		
平成16年度 -2004 No.80-83		
		n80-120 日本語教育機関の学生受入れに関する緊急協議会を6地区で開催
		n80-122 佐藤理事長、自由民主党法務部会ヒアリングで説明
		n80-122 佐藤理事長、民主党「外国人留学生・就学生問題プロジェクトチーム」ヒアリングで説明
		n80-122 4月期生の在留資格認定証明書に関するアンケートを実施
		n80-123 現職主任教員研修、38名修了
		n80-125 平成15年度(2003年度)日本留学試験(第2回)に関するアンケートを実施—調査結果をプロジェクト報告書として取りまとめ..
		n80-125 日本語教育機関の外国人学生と日本の小・中・高・大学生との交流についてのアンケートを実施
		n80-126 新任主任教員研修を初めて実施
		n80-131 実践研究ワークショップ、2名修了
		n80-132 生活指導担当者研修修了証明書を65名に
		n80-132 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を3月、6月に開催
		n80-133 東京都の留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会が検討部会を設置
200406		n80-133 東京都・留学生・就学生に対する生活指導等講習会を開催
		n80-134 日本語学校学生災害補償制度、新たに「総合補償制度」を開設
		n80-134 私費外国人留学生学習奨励費給付予約制度給付予約者150名決まる
		n80-135 事務職員・生活指導担当者研修実行委員会、発足
		n80-136 現職主任教員研修実行委員会、発足
		n80-136 2004留学進学相談会(韓国・台湾)を開催予定
		n80-137 2004中国における日本留学進学相談会(日中留学交流セミナー・日本留学フェア)を開催予定
		n80-138 日本学生支援機構主催平成16年度日本留学フェア」参加校決まる
		n80-139 「教材等研究・開発等」研究協力校を指定
		n80-139 佐藤理事長、多摩地区留学生担当者懇談会で講演
		n80-140 佐藤理事長、日中留學生交流討論会に参加
		n80-140 地域日本語教育活動の充実方策に関する調査研究協力者会議に参加
		n80-140 叙勲
		n80-141 研修一覧
		n80-142 日本学生支援機構の設置・業務
		n80-144 文部科学省・学生支援課の設置
<hr/>		
		n81-99 平成16年度(2004年度)日本留学試験(第1回)に関するアンケートを実施
		n81-99 『平成15年度第2回日本留学試験に関する調査分析』を実費配布
		n81-99 2004留学進学相談会を台湾で開催
		n81-100 2004留学進学相談会を韓国で開催
		n81-102 2004年日本語教育振興協会と韓国留学協会との懇談会報告
		n81-103 2004中国における日本留学進学相談会(日中留学交流セミナー・日本留学フェア)を湖北省・武漢市で開催
		n81-105 佐藤理事長、在中国日本大使館主催の「日本の留学生政策に関する懇談会」で講演
		n81-106 佐藤理事長、JAFSA年次大会シンポジウムに参加
		n81-106 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
		n81-107 第2回ガイドライン運用委員会を開催
		n81-107 学生の受入れ等検討委員会における検討開始
		n81-111 佐藤理事長、自由民主党法務部会ヒアリングで説明
200410		n81-111 自由民主党法務部会、関係省庁からヒアリング
		n81-111 佐藤理事長、公明党・山名議員に説明
		n81-111 第4回実践研究ワークショップを開催
		n81-112 事務職員・生活指導担当者研修を京都で開催
		n81-114 2回目の現職主任教員研修を実施
		n81-118 新設校設置代表者等研修会を開催
		n81-118 日本語教員研究協議会を開催
		n81-122 第8回目の日本語教育セミナーを箱根で開催
		n81-124 『2004日本語教育機関要覧』を実費配布
		n81-125 『日本留学試験を目指した語彙表と例文集の作成(日本留学試験対応 ことば・表現 トピック40)』を実費配布
		n81-125 留学生交流研究協議会に参加
		n81-125 法務省、平成16年版「出入国管理」を発刊
		n81-125 文化庁、「地域日本語学習支援の充実」を作成
		n81-126 訃報
		n81-127 2004日本留学進学相談会・中国の新聞・雑誌記事等

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号一ページ	題 名
200502	n83-150	学生の受入れ等検討委員会、第2回小委員会を開催
	n83-150	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会(12月)を開催
	n83-151	第4回日本語教育機関トップセミナーを宮城・松島で開催
	n83-156	佐藤理事長、公明党ヒアリングで説明
	n83-157	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会(2月)を開催
	n83-157	平成16年度(2004年度)日本留学試験(第2回)に関するアンケートを実施
	n83-158	東京都、留学生・就学生に対する生活指導講習会〔第2回〕を開催
	n83-159	事務研究協議会を東京と京都で開催
	n83-160	自由民主党法務部会入管政策等小委員会に佐藤理事長ら出席
	n83-161	日本語教育機関の外国人学生と日本の小・中・高・大学生との交流に関する座談会を実施
	n83-161	ガイドライン、預かり金の取扱い等について一部改定し施行
平成17年度 —2005 No.84—89		
200505	n84-59	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会(3月第1回)を開催
	n84-59	第3回学生の受入れ等検討委員会を開催
	n84-60	第5回研修委員会を開催
	n84-60	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会(3月第2回)を開催
	n84-60	佐藤理事長、公明党・太田議員、山名議員らに要請
	n84-61	4月期生の在留資格認定証明書に関するアンケートを実施
	n84-61	日本留学試験に関する教員用アンケートを実施
	n84-62	『平成16年度第1回日本留学試験に関する調査分析』を作成
	n84-62	『日本語教育機関の外国人学生と日本の青少年との交流』を作成
	n84-62	第2回目の新任主任教員研修を実施
	n84-68	第4回(平成16年度)実践研究ワークショップ、11名修了
n84-69	私費外国人留学生等学習奨励費給付予約者、150名決まる	
n84-69	東京都の第6回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加	
n84-69	職業紹介責任者講習、開催される	
n84-69	佐藤理事長、東京入国管理局長を表敬訪問	
200507	n85-60	2005留学進学相談会を台湾で開催
	n85-61	2005日本留学フェア等の開催予定
	n85-61	東京都が留学生・就学生に対する生活指導等講習会【第3回】を開催
	n85-63	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
	n85-64	「教材等研究・開発等」研究協力校を指定
	n85-64	平成17年7月期生の在留資格認定証明書の申請数・交付数を調査
	n85-65	平成17年10月期生の在留資格認定証明書の申請数を調査
	n85-65	在日中国大使館総領事、佐藤理事長を表敬訪問
	n85-65	私費外国人留学生等学習奨励費給付者が倍増 598名決まる
	n85-66	佐藤理事長、龍谷大学の「留学生別科20周年シンポジウム」に出席
	n85-67	佐藤理事長、「立命館孔子学院」設立協定調印式に参列
n85-67	佐藤理事長、北京で開催の「世界漢語大会」に招かれて日本語教育事情を発表	
n85-69	『2005日本語教育機関要覧』を実費配布	
n85-69	『日本語教育機関の外国人学生と日本の青少年との交流』を実費配布	
n85-69	留学生交流研究協議会に参加	
200509	n86-52	日本語教員研究協議会を開催
	n86-53	第6回研修委員会を開催
	n86-53	日本語教育実習生受入れ等の現状に関する調査を実施
	n86-54	新設校設置代表者等研修会を開催
	n86-54	新任主任教員研修及び現職主任教員研修を実施
	n86-57	『平成16年度第2回日本留学試験に関する調査分析』を作成
	n86-58	平成17年10月期生の在留資格認定証明書の申請数・交付数を調査
	n86-58	2005留学進学相談会を韓国で開催
	n86-59	2005年日本語教育振興協会と韓国留学協会との懇談会報告
	n86-61	佐藤理事長、中国の関係機関を訪問協議
	n86-62	日振協と東京入国管理局との意見交換
n86-62	法務省、平成17年版「出入国管理」を発刊	
200511	n87-76	事務職員・生活指導担当者研修専門委員会を設置
	n87-77	新任主任教員研修29名修了、現職主任教員研修13名修了
	n87-78	日本語教育セミナー、会場を箱根から京都に移して開催
	n87-80	日本留学フェア(タイ)に参加
	n87-81	東京都の第7回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加
	n87-81	東京都が留学生・就学生に対する生活指導等講習会【第4回】を開催
n87-82	日本留学試験「記述問題」の基礎教育への波及効果に関する教員用アンケートを実施	

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号—ページ	題 名
		n87-90 在中国 日本大使館広報文化部及び領事館への学校案内等の資料送付の希望調査について(お知らせ)
		n87-91 在タイ 日本学生支援機構海外事務所への学校案内等の資料送付の希望調査について(お知らせ)
		n89-86 第5回日本語教育機関トップセミナーを広島で開催
		n89-89 東京都の第8回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加
		n89-89 事務研究協議会を東京と大阪で開催
		n89-90 在中国・在タイ関係機関への学校案内等の資料送付
		n89-92 事務職員・生活指導担当者研修を東京で実施
		n89-94 私費外国人留学生等学習奨励費給付予約者、150名決まる
200603		n89-95 平成18年4月期生の在留資格認定証明書の申請数・交付数を調査
		n89-95 第7回研修委員会を開催
		n89-95 日本語能力試験 モニター試験実施の協力依頼
		n89-96 日本語能力試験(海外受験者分)成績照会制度の実施に関する需要調査を実施
		n89-97 日本語能力試験 能力記述文調査実施への協力依頼
		n89-98 中国教育部調査団と協議
		n89-98 日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーション(仮称)の参加希望者を調査
平成18年度 —2006 No.90—95		
		n90-61 平成18年度日本語学校教育研究大会の開催予定
		n90-62 2006日本留学フェア等の開催予定
		n90-63 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会(3月)を開催
		n90-64 事務職員・生活指導担当者研修企画委員会を設置
200605		n90-65 日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーションを初めて開催
		n90-67 『日本留学試験(記述問題)の基礎教育への波及効果に関する調査研究』を作成
		n90-68 『日本語教育研究協力校の研究報告書』を作成
		n90-68 佐藤理事長、東京入国管理局長を訪問、懇談
		n90-69 外国人受入れ問題検討委員会を設置し、第1回委員会を開催
		n90-76 平成18年度研修一覧
		n91-67 2006年日本語教育セミナー(北京)を開催予定
		n91-68 平成18年7月期生の在留資格認定証明書の申請数・交付数を調査
		n91-68 東京都の第9回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加
		n91-69 東京都が留学生・就学生に対する生活指導等講習会【第5回】を開催
		n91-70 佐藤理事長、自由民主党法務部会ヒアリングで説明
		n91-72 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
		n91-72 「教材等研究・開発等」研究協力校を指定
200607		n91-73 私費外国人留学生等学習奨励費給付制度(日本語教育機関)受給者が650名決まる
		n91-74 新任主任教員研修及び現職主任教員研修を実施
		n91-76 平成18年10月期生の在留資格認定証明書の申請数を調査
		n91-77 第1回外国人受入れ問題に関する講演会を開催——経済産業省 江崎楨英氏を招く
		n91-78 佐藤理事長、中国教育部学位センターと協議
		n91-78 2006年日本留学フェア(台湾)を開催
		n91-79 『2006日本語教育機関要覧』を実費配布
		n91-79 留学生交流研究協議会に参加
		n91-79 法務省入国管理局長ら、佐藤理事長を訪問
		n92-123 日本語学校教育研究大会を開催——日本語教員研究協議会を改称
		n92-125 2006年日本語教育セミナー(北京)を開催
		n92-128 新設校設置代表者等研修会を開催
		n92-129 平成18年10月期生の在留資格認定証明書の申請状況等(最終報告)
		n92-129 平成18年10月期生の在留資格認定証明書の交付状況等(中間報告)
200609		n92-129 2006留学進学相談会を韓国で開催
		n92-129 2006年日本語教育振興協会と韓国留学協会との懇談会報告
		n92-132 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
		中国の大学統一試験及び普通高等学校卒業資格試験の認証問題等に関する説明会を東京と京都で開催——日本語能力試験(海外受験者分・中国)早期成績照会制度実施要項(案)についても説明
		n92-133 第2回外国人受入れ問題に関する講演会を開催——(社)日本経済団体連合会 井上 洋氏を招く
		n92-134 人命救助の日本語教育機関留学生・申さんを表彰
		n93-18 東京都専修学校各種学校協会と懇談
		n93-18 事務職員・生活指導担当者研修専門委員会を設置
		n93-19 日本語教育セミナーを開催——京都で2回目の開催
		n93-21 佐藤理事長、中国教育部学位センターとの協定書に調印
		n93-21 日本語能力試験早期成績照会制度を開始
		n93-22 平成18年10月期生の在留資格認定証明書の交付状況等(最終報告)
200611		n93-22 平成19年1月期生の在留資格認定証明書の交付状況等(中間報告)

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号—ページ	題 名
		n93-23 日本留学フェア(タイ)に参加 n93-23 教職員専門能力開発研修専門委員会を設置——実践研究ワークショップを発展的に実施 n93-24 第3回外国人受入れ問題に関する講演会を開催——(財)国際研修協力機構 山口幸幸氏を招く n93-25 法務省、平成18年版「出入国管理」を発刊 n93-26 叙勲 n93-26 事務局の人事
200701		n94-53 第6回日本語教育機関トップセミナーを東京で開催 n94-56 事務研究協議会を東京と神戸で開催 n94-57 平成19年1月期生の在留資格認定証明書交付状況等 n94-57 平成19年4月期生の在留資格認定証明書申請状況等 n94-57 佐藤理事長、公明党・弘友参議院議員の要請に応じ説明 n94-57 第4回外国人受入れ問題に関する講演会を開催——(財)海外技術者研修協会 春原憲一郎氏を招く n94-59 日本留学フェア(ベトナム)に日本語教育機関も参加 n94-59 日韓合作映画『あなたを忘れない』公開される——特別試写会に両親出席、天皇、皇后両陛下も出席
平成19年度 —2007 No.96—100		
200704		n96-189 日本留学フェア(インドネシア)に日本語教育機関も参加 n96-189 東京都の第10回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加 n96-189 事務職員・生活指導担当者研修を名古屋で実施 n96-191 公明党留学・就学生問題に関するプロジェクトチームのヒアリングで説明 n96-192 第5回外国人受入れ問題に関する講演会を開催——日本商工会議所 佐藤健志氏を招く n96-193 私費外国人留学生等学習奨励費給付予約者、150名決まる n96-193 平成19年4月期生の在留資格認定証明書交付状況等 n96-194 第8回研修委員会を開催 n96-194 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会(3月)を開催 n96-194 平成19年4月期生在留資格認定証明書交付申請等に係る東京入国管理局説明会を開催 n96-195 初の専門能力開発研修を開催 n96-196 日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーションを拡大して開催 n96-198 『2007日本語教育機関要覧』を実費配布 n96-199 『日本語教育研究協力校の研究報告書の概要』を作成 n96-203 平成19年度研修一覧
200708		n97-82 平成19年度日本語学校教育研究大会の開催予定 n97-83 2007年日本留学フェア等の開催予定 n97-85 2007年日本留学フェア(台湾)を開催 n97-86 2007年日本語教育セミナー(北京)の開催計画 n97-87 学生受入問題対策チームを設置 n97-88 佐藤理事長、法務省出入国管理政策懇談会在留管理専門部会のヒアリングにおいて要望 n97-89 東京都の第11回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加 n97-89 日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーションを各地で開催 n97-92 東京都が留学生・就学生に対する生活指導等講習会を開催 n97-94 新任主任教員研修及び現職主任教員研修を実施 n97-96 「教材等研究・開発等」研究協力校を指定 n97-97 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催 n97-97 平成19年7月期生の在留資格認定証明書交付状況等 n97-97 私費外国人留学生学習奨励費給付制度(日本語教育機関)受給者675名決まる n97-98 ビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクトを設置 n97-99 平成19年4月期生の在留資格認定証明書交付状況等(最終報告) n97-98 第6回外国人受入れ問題に関する講演会を開催——経済産業省 滝澤 豪氏を招く n97-100 佐藤理事長、中国教育国際交流協会と2007年日本語教育セミナー(北京)の打合せ及び中国教育部学位センターと認証システムについて協議 n97-101 文部科学省の玉井審議官、佐藤理事長を訪問 n97-101 法務省の二階審議官ら、佐藤理事長を訪問
200710		n98-124 日本語学校教育研究大会を東京で開催 n98-127 日本語教育セミナー(北京)を開催 n98-141 平成19年10月期生の在留資格認定証明書の申請状況等 n98-141 平成19年10月期生の在留資格認定証明書の交付状況等(最終報告) n98-141 新設校設置代表者等研修会を開催 n98-142 日本留学フェア(韓国)を開催 n98-143 初の日韓留学セミナーを開催 n98-144 第7回外国人受入れ問題に関する講演会を開催——文化庁 中野 敦氏を招く n98-144 第1回ビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクト会議を開催 n98-144 研修委員会の選任等

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号一ページ	題 名
		n98-145 事務職員・生活指導担当者研修専門委員会を設置
		n98-146 学生受入問題対策チームの検討結果
		n98-147 日本留学フェア(インド)に日本語教育機関も参加
		n98-147 日本語教育セミナーを開催—京都で3回目の開催
		n98-150 専門能力開発研修専門委員会を設置
		n98-151 日本語能力試験(海外受験者分)早期成績照会制度の対象を拡大
		n98-155 平成19年10月期生の在留資格認定証明書交付申請等に係る東京入国管理局説明会を開催
		n98-155 平成20年度日本語学校教育研究大会専門委員会を設置
		n98-156 法務省、平成19年版「出入国管理」を発刊
		n100-54 第7回日本語教育機関トップセミナーを横浜で開催
		n100-57 事務研究協議会を東京と京都で開催—中国教育部学位センター副所長らを招く
		n100-58 学生受入問題対策チーム、日本語教育機関の就学生・留学生受入れに関する要望を取りまとめ
		n100-61 平成20年1月期生の在留資格認定証明書の交付状況等
200802		n100-61 平成20年4月期生の在留資格認定証明書の申請状況等
		n100-61 日本留学フェア(タイ)に参加
		n100-62 日本留学フェア(ベトナム、マレーシア)に日本語教育機関も参加
		n100-63 日本語能力試験(海外受験者分)早期成績照会制度の対象を世界各国に拡大して実施
		n100-63 『2008日本語教育機関要覧』を実費配布
		n100-64 文部科学省が庁舎を移転
平成20年度 -2008 No.101-104		
		n101-145 平成20年度日本語学校教育研究大会の開催予定
		n101-146 2008日本留学フェア等の開催予定
		n101-148 2007日本留学フェア(インドネシア)に日本語教育機関も参加
		n101-148 東京都の第12回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加
		n101-149 佐藤理事長、中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会専門委員に就任
		n101-149 事務職員・生活指導担当者研修を東京で実施
		n101-152 私費外国人留学生等学習奨励費給付予約者、150名決まる
		n101-152 平成20年4月期生の在留資格認定証明書交付状況等
		n101-152 第10回研修委員会を開催
		n101-152 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
200804		n101-153 平成20年4月期生の在留資格認定証明書交付申請等に係る東京入国管理局説明会を開催
		n101-153 東京都専修学校各種学校協会と懇談
		n101-154 専門能力開発研修を開催
		n101-156 佐藤理事長、JAFFSA(国際教育交流協議会)横田副会長らと意見交換
		n101-156 日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーションを東京で開催
		n101-159 『2008日本語教育機関要覧』を実費配布
		n101-162 『日本語教育研究協力校の研究報告書の概要』を作成
		n101-160 佐藤理事長、土屋・文部科学省高等教育局審議官と懇談
		n101-160 佐藤理事長、清水・文部科学省高等教育局長と懇談
		n101-160 佐藤理事長、沖・法務省入国管理局在留課長に説明
		n101-160 事務局の人事
		n101-163 平成20年度研修実施計画一覧
		n102-139 日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーションを各地で開催
		n102-140 佐藤理事長、中央教育審議会(留学生特別委員会)の審議に参画
		n102-142 佐藤理事長、ミャンマー大使館及び中国大使館に被災見舞
		n102-142 東京都の第13回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加
		n102-142 佐藤理事長、JAFFSA(国際教育交流協議会)と協議
		n102-143 東京都が留学生・就学生に対する生活指導等講習会を開催
		n102-145 日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
		n102-146 平成20年4月期生の在留資格認定証明書交付状況等(最終報告)
200807		n102-146 平成20年7月期生の在留資格認定証明書交付状況等(最終報告)
		n102-146 平成20年度新任主任教員研修及び平成20年度現職主任教員研修を実施
		n102-148 私費外国人留学生学習奨励費給付制度(日本語教育機関)受給者690人決まる
		n102-149 「日本語と日本文化推進議員連盟」の設立と第1回ヒアリングの実施
		n102-151 「教材等研究・開発等」研究協力校を指定
		n102-152 2008年日本留学フェア(台湾)を開催
		n102-154 大学院進学・環境整備プロジェクトを設置
		n102-154 法務省の稲見前入国管理局長・西川新入国管理局長ら、佐藤理事長を訪問
		n102-155 事務局の人事
		n103-94 平成20年度日本語学校教育研究大会を開催

協会ニュース「協会だより」記事索引

年月	号一ページ	題 名
200810	n103-98	佐藤理事長、JAFFSA (国際教育交流協議会)40周年記念セミナーにおいて講演
	n103-99	新設校設置代表者等研修会を開催
	n103-99	事務職員・生活指導担当者研修専門委員会を設置
	n103-100	日本留学フェア(韓国)を開催
	n103-101	第2回目の日韓留学セミナーを開催
	n103-102	日本留学フェア(インドネシア)に日本語教育機関も参加
	n103-102	大学院進学・環境整備プロジェクトの第1回会議を開催
	n103-103	平成20年10月期生の在留資格認定証明書交付申請等に係る東京入国管理局説明会開催
	n103-103	平成20年10月期生の在留資格認定証明書の交付状況等(最終報告)
	n103-103	日振協20周年記念誌作成委員会を設置
	n103-104	日本語能力試験(海外受験者分)早期成績照会制度の実施を通知
	n103-104	日本語教育セミナーを京都で開催
	n103-107	平成21年度日本語学校教育研究大会専門委員会を設置
	n103-108	日本語教育スタンダードを考えるプロジェクトを設置
	n103-108	経済産業省貿易経済協力局の中山技術協力課長が佐藤理事長を訪問
n103-109	佐藤理事長、文部科学省高等教育局学生支援課長と懇談	
n103-109	新公益法人制度に関する説明会	
200901	n104-70	第8回日本語教育機関トップセミナーを東京で開催
	n104-73	事務研究協議会を東京と大阪で開催
	n104-75	中国教育部学位及び大学院生教育発展センターと協議
	n104-75	平成21年1月期生の在留資格認定証明書交付状況等
	n104-75	平成21年4月期生の在留資格認定証明書申請状況等
	n104-76	日本留学フェア(タイ)に参加
	n104-76	日本留学フェア(インド、ベトナム、マレーシア)に日本語教育機関も参加
	n104-77	UR賃貸住宅の利用促進について要請
	n104-77	日本語能力試験(海外受験者分)早期成績照会制度を実施
	n104-78	日本語教育スタンダードを考えるプロジェクトの第1回会議を開催
	n104-78	専門能力開発研修専門委員会を設置
	n104-79	主任教員研修実施委員会を設置
n104-79	「平成20年度日本語教育セミナー(京都会議)実施概要」を取りまとめ	
n104-80	法務省、平成20年版「出入国管理」を取りまとめ	
n104-80	佐藤理事長、看護師等受入れに伴う日本語研修等について経済産業省と協議	
n104-80	国際教育シンポジウムに参加	
200904	n105-111	平成20年度日本語学校教育研究大会の開催予定
	n105-113	2009年日本留学フェア等の開催予定
	n105-114	東京都の第14回留学生・就学生の違法活動防止のための連絡協議会に参加
	n105-114	事務職員・生活指導担当者研修を東京で実施
	n105-117	私費外国人留学生等学習奨励費給付予約者、150名決まる
	n105-117	主任教員研修の対象を新任主任教員に重点を置いて継続実施
	n105-117	平成21年4月期生の在留資格認定証明書交付状況等
	n105-118	日本語教育機関関係理事・評議員懇談会を開催
	n105-118	第11回研修委員会を開催
	n105-119	佐藤理事長、特別企画ワークショップ“留学生受入30万人計画を考える”において講演
	n105-120	平成21年4月期生の在留資格認定証明書交付申請等に係る東京入国管理局説明会を開催
	n105-120	経済産業省、平成21年度経済連携人材育成支援研修事業委託先を決定
	n105-121	専門能力開発研修を開催
	n105-122	日本語教育機関中国人入学者合同オリエンテーションを東京で開催
	n105-124	『2009日本語教育機関要覧』を実費配布
n105-125	『日本語教育研究協力校の研究報告書の概要』を作成	
n105-125	出入国管理及び難民認定法等改正案、質疑に入る	
n105-125	佐藤理事長、菅野・法務省入国管理局入国在留課法務専門官に説明	
n105-126	私費外国人留学生学習奨励費給付制度受給者推薦数の拡大	
n105-128	訃報(前会長・中川秀恭氏)	
n105-132	平成21年度研修実施計画一覧	